

令和5年度カーボンニュートラル普及啓発動画作成委託業務 基本仕様書（案）

1 目的

福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、県民、事業者、民間団体、行政等あらゆる主体の意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会に向けた取組をこれまで以上に進めることが重要である。

本業務は、県内の企業が実践しているカーボンニュートラルに関する取組を紹介する動画を制作し、効果的な方法で活用・周知することにより、県民、事業者及び県民（特に若い世代）のカーボンニュートラルに関する意識を醸成するとともに、カーボンニュートラルへの理解度向上と行動変容を促すことを目的とする。

2 委託期間

契約締結日から令和6年3月29日（金）まで

3 委託業務内容

（1）「ふくしまゼロカーボンへの挑戦表彰制度（※1）」表彰者による取組事例紹介動画の制作・配信等

「ふくしまゼロカーボンへの挑戦表彰制度（学校版）」により表彰された学校の生徒をリポーターとし、県内企業等によるカーボンニュートラル実現に向けた取組をリポーターが実際に体験しながら紹介する動画の制作にかかる企画立案、取材先・出演者との調整、撮影・編集及び配信等の業務を行う。

※1 ふくしまゼロカーボンへの挑戦表彰制度

福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県内のモデルとなるような地球温暖化対策の取組を表彰し、表彰された学校をけん引役として、県内すべての学校における地球温暖化対策の取組の推進をはかるもの。

（2）県内の企業等のカーボンニュートラルの取組事例の紹介動画の制作・配信等

「ふくしまゼロカーボン宣言事業（※2）」に参加する県内の企業・団体等におけるカーボンニュートラルの取組事例を紹介する動画の制作にかかる企画立案、取材先・出演者との調整、撮影・編集及び配信等の業務を行う。

※2 ふくしまゼロカーボン宣言事業

県内すべての事業所で取り組んでいただきたい内容を電子申請により宣言（セルフチェック）していただくことで、取組の「見える化」を行い、県民総ぐるみの地球温暖化対策の推進と環境配慮意識の醸成を図るもの。

(3) 動画の内容等

ア ターゲット

県内の事業者、県民

イ 動画時間

各団体の取組紹介動画の時間は5分までを目安とし、カーボンニュートラルの普及啓発のため、より効果的と考えられる時間を設定すること。

ウ その他

県内の企業のカーボンニュートラルの取組の普及啓発のため、効果的な構成及び作成本数とし、県が管理するHP、YouTube、公式X（旧Twitter）及びInstagram（以下「県HP等」という）への掲載を想定した動画も含むものとする。

(4) 動画の企画・構成

取材先の団体及び出演するリポーターの選定に応じ、動画の企画内容を作成し、決定した企画内容を基に、シナリオ、ナレーション、テロップ、テキスト（絵コンテを含む）を製作する。

なお、取材先の団体及びリポーターの選定及び取材依頼は発注者が行うものとする。

(5) 撮影

発注者と協議し決定した企画内容に基づき、動画の制作に必要な撮影を行うこと。

なお、撮影に係る肖像権・著作権の処理を行い、製作された動画やこれを基に編集された動画・画像を県が二次利用できるよう同意を得ること。また、撮影に係る使用料、出演料、謝礼等の必要経費は、委託料に含めるものとする。

(6) 編集

撮影した動画のサムネイル作成、映像・音量の調整、字幕・テロップの追加等の編集作業を行い、動画を制作する。

なお、内容については発注者と十分協議するほか、編集段階の校正については発注者による最低3回の内容確認の機会を設けることとし、受託者は必要に応じた修正等を行うものとする。

また、動画は次の要件、規格で作成するものとする。

ア 画面比率16:9、原則1280×720（ハイビジョン）または1920×1080（フル

ハイビジョン)

イ 言語は日本語とする。

ウ 発注者に納品するデータは、YouTubeで再生可能な形式(WMV、MPEG4、MOVなど)とする。

(7) 動画の活用

県は作成した動画について、県HP等に掲載するほか、受託者を通じてターゲットである県内事業者及び県民それぞれの利便性やより広い範囲への訴求を考慮した方法により活用し、発信するものとする。

4 業務実施体制

- (1) 受託者は、本業務の遂行に当たっては、十分な知識・能力・経験を有する者を総括責任者として専従させなければならない。なお、総括責任者は、本業務が終了したときは、その内容について厳密な照査検算を行い、錯誤等の修正を行わなければならない。
- (2) 本業務の企画運営スケジュールの管理を適切に行うこと。
- (3) 発注者と随時打合せを重ね、無理のないスケジュールで進めることができるよう努めること。
- (4) 本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた時は、双方協議の上、決定するものとする。ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と考えられるものについては、本業務に含まれるものとする。

5 権利の帰属

- (1) 本事業により作成した各種成果物等に関する権利は、原則として県に帰属するものとする。
- (2) 上記(1)の成果物等は、受託者がホームページ、ポスターやパンフレット等への掲載、また発注者が許可した広報媒体において二次使用等を行う場合がある。なお、発注者が二次使用するにあたり、受託者は第三者の有する著作権その他権利を侵害することがないように、必要な許諾を得るものとする。

6 提出物

(1) 業務着手届(様式第1号)

※ 任意様式により工程表及び責任者・担当者一覧を添付すること。

(2) 成果品等

ア 業務完了届(様式第2号)

イ 業務実施報告書

実施した業務内容についてまとめた報告書を作成し提出すること。

ウ その他

その他提出物については県と協議すること。

(3) 提出方法

紙媒体で各 1 部提出すること。また、関係する電子データをDVDで納品すること。

(4) 提出先

福島県環境共生課